



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	パンフレット配布部数	部	計画	-	60	60	60	2000	2000
			実績	510	60	60	2000	2000	-	
②			計画	-						
			実績							-
③			計画	-						
			実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	寄附件数	ふるさと納税寄附者数の増大を目指す（継続的な寄附者の確保及び新規寄附者の獲得）	件数	計画	-	44	44	300	1600
				実績	39	44	57	1395	10593	-
②	寄附金額	ふるさと納税による寄附金積立額の増加	千円	計画	-	4000	3300	30000	50000	300000
				実績	6912	3302	5229	43065	246686	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 妥当である</li> <li>○ 概ね妥当である</li> <li>○ 妥当でない</li> </ul>	貴重な税外収入であり、新たな財源確保策である。  全国的に特産品などの特典の豪華さを競いあう風潮があり、利用者のニーズは高まっている中、本市も平成27年度から返礼品の拡充やインターネット申込を可能としたことで寄附額の急増につながったといえる。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有効である</li> <li>○ 概ね有効である</li> <li>○ 有効でない</li> </ul>	平成27年度から制度を拡充したことで、寄附件数、寄附金額とも急増した。  市内部にとどまり業務をすることが多い財務部門だけでなく、対外的なアピールを業務としている商工部門と連携することにより、成果の向上は飛躍的に図られると考える。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現行どおりでよい</li> <li>● 見直しが必要</li> </ul>	県外（特に大都市部）へのPRも兼ねているため、その専門部署である「経済文化交流部」などが行う事業と連携し、積極的な広報活動による認知度向上を図る必要がある。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>今後、返礼品の更なる充実や効果的なプロモーションの実施により、地域の活性化に繋がれるようにするため、観光振興部署との連携をより強化して進めていく必要がある。</p> <p>また、クラウドファンディングの活用なども含め、寄附金充当事業の明確化、及び成果の公表を積極的に実施し、八代市を応援して下さる方が自分の寄附金の使途を把握できるように努めることで、継続的な寄附が確保できるよう推進していくことが必要である。</p>		
<b>外部評価の実施</b>	有：外部評価	<b>実施年度</b>	平成25年度
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況	2. 一部対応	
	H28取組内容	平成27年8月からの制度の拡充（返礼品の拡充・インターネット決裁の申込の開始など）について、平成28年度も年間を通して、ふるさと納税ポータルサイトの活用による広報を充実させたことにより、寄附件数の増加と、地域特産品の物流拡大につながることが出来た。	
<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>		



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	基金積立額		万円	計画	-	180.4	300000	500000	500000
				実績	131.2	180.4	176.8	195.1	180.3	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	積立金残高	標準財政規模に対する財政調整基金積立額の割合を15%とする。	億円	計画	-	35.2	38.2	43.2	48.5
				実績	35.1	35.2	35.2	35.2	21.4	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	市民ニーズに応えるため、財政調整機能を有した基金を設置しておくために必要な事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	現在、安定した行政サービスはできているものの、将来の厳しい財政見通しを考慮すれば、更なる行財政改革を推進する必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい  ● 見直しが必要	基金運用面を確実かつ効率的にするため、これまでの基金ごとの運用から、全基金を対象とした一括運用による手法に見直すと同時に、一部について、債券購入も実施する。



No 4280191

事務事業票

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 財政政策係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	土地開発基金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	12	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	24
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	緊急に実施することとなった事業を円滑に進めるため、公共用地として予定する土地をあらかじめ取得する必要がある場合に、基金を取り崩し、用地として保有する。その後、市の財産にするため、その用地を購入し、基金に経費を支払った場合、再び基金に積み立てる。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市土地開発基金条例								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市民の財産							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
【H28年度歳出】 積立額 1,352千円 (内訳) 利子積立  【H28年度歳入】 取崩し額 0千円	市民の財産となるべき用地を先行取得することにより、将来の事業を円滑に進める。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,018	1,127	1,352	891	891	891	891	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1,018	1,127	1,352	891	891	891	891
	一般財源(特別会計→事業収入)							

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	基金積立額		万円	計画	-	103.8	150	150	150	150
実績					136.9	101.7	101.8	112.7	135.2	-	
		計画	-								
		実績							-		
③		計画	-								
		実績							-		
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①				計画	-					
実績										-	
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 基金の主旨から、緊急的な対応にどれだけ運用できるかが基本であるため、成果指標を表すのは困難である。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である  ● 概ね妥当である  妥当でない	安定的な財政運営を目指すためにも、この基金の確保は妥当である。  公共の利益のため、土地を取得する必要がある場合に備えた基金を設置しておくために必要な事業であるが、近年は公有地拡大の時代から公有地縮小の動きがある。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	引き続き、緊急的な事業に対応できるよう備えるとともに、計画的な運用についても検討していく必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい  ● 見直しが必要	基金運用面を確実かつ効率的にするため、これまでの基金ごとの運用から、全基金を対象とした一括運用による手法に見直すと同時に、一部について、債券購入も実施する。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 引き続き、緊急的な事業に対応できるよう備えるとともに、計画的な運用についても検討していく必要がある。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況		
	H28取組内容		

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	特になし <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>
----------------------------	--

No 4280192

事務事業票

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 財政政策係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市有施設整備基金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	12	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	25
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	大規模な市有施設の整備には多額の費用がかかるため、その貯金をしておき、施設整備の際に計画的に取り崩すことによって、単年度の住民負担を軽減する。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: )※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市市有施設整備基金条例								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	長期的に定住する市民							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
【H28年度歳出】 積立額 2,487千円 (内訳) 利子積立 2,487千円	どの時代も、変わらぬ行政サービスを行う。							
【H28年度歳入】 取崩し額 10億円 (大型プロジェクトである「環境センター建設事業」の整備に要する経費の財源の一部として取り崩した。)								
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	4,515	304,429	2,487	3,740	3,740	3,740	3,740	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	4,515	4,429	2,487	3,740	3,740	3,740	3,740
	一般財源(特別会計→事業収入)		300,000					

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	基金積立額		万円	計画	-	50368.2	439.2	450	450	450
実績					271.6	50368.2	451.5	30442.9	248.7	-	
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	積立金残高	市としてのビッグプロジェクト（環境センター建設費用等）に、できる限りの積立を行いたい。	億円	計画	-	40.1	40.1	40.1	30.1	10.1
実績					35.1	40.1	40.2	43.2	33.2	-	
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 妥当である</li> <li>概ね妥当である</li> <li>妥当でない</li> </ul>	安定的な財政運営を目指すためにも、この基金の確保は妥当である。  市民ニーズに応えるため、大規模な市有施設建設用の基金を設置しておくために必要な事業である。  施設整備の計画な実施のため、市が適切な資金管理をする必要がある。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>有効である</li> <li>● 概ね有効である</li> <li>有効でない</li> </ul>	現在、安定した基金の確保はできているものの、将来の厳しい財政見通しを考慮すれば、更なる行財政改革を推進する必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行どおりでよい</li> <li>● 見直しが必要</li> </ul>	基金運用面を確実かつ効率的にするため、これまでの基金ごとの運用から、全基金を対象とした一括運用による手法に見直すと同時に、一部について、債券購入も実施する。  また、基金の性格上、財政調整基金と類似しているため、目的が不透明にならないよう注意して運用していく必要がある。



No 4280193

事務事業票

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 財政政策係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	減債基金事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	12	—	1	—	4	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	26
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市債の償還を計画的に行うための資金を積み立てておくもの。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: )※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市減債基金条例								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	長期的に定住する市民						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
【H28年度歳出】 積立額 481千円 (内訳) 利子積立  【H28年度歳入】 取崩し額 0千円	市債返済の圧迫による市民サービスの低下を抑える。						
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)	13,933	6,910	481	891	891	891	891
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	533	210	481	891	891	891
	一般財源(特別会計→事業収入)	13,400	6,700				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	基金積立額		万円	計画	-	1390	1440	770	40	40
実績					1385.6	1390	1393.3	691	48.1	-	
②				計画	-						
				実績						-	
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	積立金残高	将来の市債の償還財源として、どれだけ確保しているかを見る。	億円	計画	-	7.5	7.3	7	7.1	7.1
実績					7.4	7.5	7.3	7	7	-	
②				計画	-						
				実績						-	
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 妥当である</li> <li>概ね妥当である</li> <li>妥当でない</li> </ul>	市民ニーズに応えるため、市債償還用の基金を設置しておくために必要な事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有効である</li> <li>概ね有効である</li> <li>有効でない</li> </ul>	計画的な償還財源を確保する上では、基金事業は必要である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現行どおりでよい</li> <li>● 見直しが必要</li> </ul>	基金運用面を確実かつ効率的にするため、これまでの基金ごとの運用から、全基金を対象とした一括運用による手法に見直すと同時に、一部について、債券購入も実施する。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も引き続き、効率的な運用に努める。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況		
	H28取組内容		

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	特になし <span style="float: right;">(委員からの意見等)</span>
----------------------------	---



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
			実績							-
②			計画	-						
			実績							-
③			計画	-						
			実績							-
<記述欄>※数値化できない場合 寄附金を財源に、本市における元気なまちづくり事業を推進することを目的として当該基金を設置しているものである。基金に属する現金の運用も含めて、件数や金額の多寡で活動指標を表すのは困難である。										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	寄附の用途に応じた事業化数	寄附者の用途に沿ったもので事業化する。	事業数	計画	-	3	3	3	3
				実績	3	6	4	9	11	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
<記述欄>※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	寄附額を目的外に使用しないよう、適切な資金管理をするために必要な事業である。  市民ニーズに応えるため、寄附額を計画的に活用するのに必要な事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	毎年一定の寄附額を確保し、計画的に活用していく予定である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい  ● 見直しが必要	基金運用面を確実かつ効率的にするため、これまでの基金ごとの運用から、全基金を対象とした一括運用による手法に見直すと同時に、一部について、債券購入も実施する。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 活用事例について、寄附者が喜んでいただけるような内容となるよう、検討していく。 また、どのような事業に活用されるかを公表することで、寄附者の関心を高めることにつなげていく。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況		
	H28取組内容		

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	特になし <span style="float: right;">(委員からの意見等)</span>
----------------------------	---



事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	公債費残高	億円	計画	-	610.7	605.0	595.0	608.7
実績				617.6	610.7	609.5	617.1	621.0	-
②		計画	-						
		実績							-
③		計画	-						
		実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	実質公債費比率	実質公債費比率が18%を超えた場合は、起債発行許可団体として扱われ、早期是正措置が求められることから、18%を超えないような財政運営を行うため。	%	計画	-	14.4	15.3	15.4	14.8
実績					15.0	14.4	13.2	11.9	11.0	-
②		計画	-							
		実績							-	
③		計画	-							
		実績							-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	本事業は世代間をこえて、効率的で効果的な財政運営をするために実施する妥当性が高い。  市民ニーズに応えるため、償還計画に応じ、支払の遅延を起こさないよう償還していくために必要な事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	現在、安定した行政サービスはできているものの、将来の厳しい財政見通しを考慮すれば、更なる行財政改革を推進する必要がある。  起債の償還財源は一般財源であるが、その起債が地方交付税の基準財政需要額に算入される起債を極力選択しているものの、地方交付税の措置がない起債もあることから、効率性をより高める必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	償還のシミュレーションなど、適宜把握することで、健全な財政運営につなげられるよう工夫している。

#### 4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 環境センター建設、及び、市庁舎建替に伴い、公債費の残高が一時的に増加するが、その要因を除いて、これまでどおり、公債費残高が増えないような財政運営を行う必要がある。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		



事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	公債費残高	億円	計画	-	610.7	605	595	608.7
実績				617.6	610.7	609.5	617.1	621	-
②		計画	-						
		実績							-
③		計画	-						
		実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	実質公債費比率	実質公債費比率が18%を超えた場合は、起債発行許可団体として扱われ、早期是正措置が求められることから、18%を超えないような財政運営を行うため。	%	計画	-	14.4	15.3	15.4	14.8
実績					15	14.4	13.2	11.9	11	-
②		計画	-							
		実績							-	
③		計画	-							
		実績							-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	市民ニーズに応えるため、償還計画に応じ、支払の遅延を起こさないよう償還していくために必要な事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	現在、安定した行政サービスはできているものの、将来の厳しい財政見通しを考慮すれば、更なる行財政改革を推進する必要がある。  起債の償還財源は一般財源であるが、その起債が地方交付税の基準財政需要額に算入される起債を極力選択しているものの、地方交付税の措置がない起債もあることから、効率性をより高める必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、コストを下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	償還のシミュレーションなど、適宜把握することで、健全な財政運営につなげられるよう工夫している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成19年度末から3カ年の期限付きで、公的資金のうち過去において高利率だったものについて、補償金なしでの繰上償還が認められたことから、低利率に借換した経緯がある。今後も、引き続き、国の公債費適正化対策に注視していきたい。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	実施規模	千円	計画	-	49615	50000	50000	50000	50000
実績				0	42164	14865	25718	31930	-	
②	基金充当事業数	事業	計画	-	4	4	4	4	4	4
			実績	0	4	3	4	4	-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
②				実績						-
				計画	-					
③				実績						-
				計画	-					
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、基金の管理、運用、処分「取崩し」を行うものであり、それ自体がもたらす直接的な効果・成果については数値化できない。具体的な効果・成果については基金充当先の事業に委ねる。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	平成24年度末に基金を設置し、本格的な運用は平成25年度から行ったが、この基金の前身となる「ふるさと市町村圏基金」の目的外に使用しないよう、適切な資金管理をするために必要な事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	平成24年度末に基金を設置し、本格的な運用は平成25年度から行ったが、この基金の前身となる「ふるさと市町村圏基金」のメイン事業であったスリーデーマーチ以外にも、基金事業の目的に沿った活用事業を展開していく必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい  ● 見直しが必要	基金運用面を確実かつ効率的にするため、これまでの基金ごとの運用から、全基金を対象とした一括運用による手法に見直すと同時に、一部について、債券購入も実施する。





事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
			実績							-
②			計画	-						
			実績							-
③			計画	-						
			実績							-
<記述欄>※数値化できない場合 自治体の経済的な価値を診断する業務であるため。										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 活用事業数・活用施設数	財務書類の結果から、事業別・施設別のセグメント分析等を行い、よりよい方向性を探る必要がある。	事業数・施設数	計画	-	-	-	-	1	1
				実績	-	-	-	-	0	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
<記述欄>※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	平成21年1月の総務大臣通知により、全国の地方公共団体が統一的な基準による地方公会計の整備促進について要請を受け実施しているものであるため。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	平成28年度が事業実施初年度であったが、財務書類の整備の前提となる「固定資産台帳の作成」が熊本地震の影響により年度末にずれ込み、財務書類整備の事業完了に至らず、平成29年度へ繰越している状況である。  よって、現時点では、事業内容について正確な評価ができない状況である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	平成27年度まで直営方式で実施してきた「総務方式改訂モデル」は作業にかなりの時間を要し、また分析結果も判断しにくい部分もあったため、今回の「新基準」から一部民間委託に見直し、専門家の適切な支援を得て作成することとしている。



No 4280207

事務事業票

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 公有財産運用推進係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	本庁舎及び別館の建物監視警備事業(災害関連)		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	92
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本地震により被災し閉鎖となった本庁舎について、庁舎内に器材、書類等が残っていること、また、本庁舎が危険な状態であり第三者の侵入を防止する必要があることから、本庁舎の建物監視、職員の庁舎への入退出確認などの業務を委託するものである。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	平成28年度	平成29年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	本庁舎及び別館	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
熊本地震により閉鎖した本庁舎及び別館について、余震も続く危険な状況の中、建物内にある機密書類や什器類を守るため、4~6月までは有人警備により、24時間に渡り警備を行う。その後は、建物内への入庁が出来るると判断され、機械警備とした。	本庁舎及び別館建物内の機密書類や什器類を保守すること並びに危険な建物ということで、市民等の安全のため近寄せずに、人命を守ることも必要である。	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				8,850	1,361	454		
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			8,850	1,361	454		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 本庁舎解体までの建物警備であり、数値化することは出来ない。										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 本庁舎解体までの建物警備であり、数値化することは出来ない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	本来ならば、守衛業務等により巡回を行っていたが、本庁舎及び別館の機密文書、什器等の保守並びに市民等を建物に近づけないためのものである。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	被災当初は、安全面から建物内への侵入も出来なかったため、有人による外側からの巡回警備を行っていたが、余震等が治まってきて、コスト削減のために建物内の工事が必要な機械警備に切り替えることが出来、更に効果的であった。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	機械警備に変更し、相当なコスト削減につながった。



所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 公有財産運用推進係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	本庁舎被害状況調査事業(災害関連)		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	97
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本地震被災により閉鎖した本庁舎の被害度判定調査や解体時に必要となるアスベスト調査などを行う。本庁舎には竣工図しかなく、配管や設備など改修しており、実際の状況を図面化する必要もあるので、CAD図面の作成を行う。また、市債借入れ時の基礎資料とする。1月に一般競争入札をしたところ、熊本地震の影響で入札業者がおらず不発となったため、次年度に繰越となった。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
			平成29年度						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	本庁舎	
事業内容(手段、方法等)	被災度判定並びにアスベスト調査のために実際に本庁舎内を調査して、損壊状況や建物の構造を調査する。	
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 熊本地震により受けた本庁舎の被害状況把握と解体時に必要となる建物の構造図面等を作成する。	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)				30,000			
	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)				30,000			

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	①			計画	-							
				実績						-		
	②			計画	-							
				実績						-		
	③			計画	-							
				実績						-		
	<記述欄>※数値化できない場合 単年度調査事業であり、数値化は出来ない。											
	もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		①				計画	-					
					実績						-	
②					計画	-						
					実績						-	
③					計画	-						
					実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 単年度調査事業であり、数値化は出来ない。												

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である  概ね妥当である  妥当でない	
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  概ね有効である  有効でない	
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい   見直しが必要	





事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	庁舎案内窓口の年間開設延べ時間	時間		計画	-	2135	2135	2126	2144
				実績		2135	2135	2126	1048	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	総合案内窓口利用者数	総合案内業務が、利用者の利便性向上に役立つ。	人	計画	-	27600	27600	27600	27600
				実績		27240	38601	36980	21240	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	守衛業務、案内業務は市民サービス向上のための政策の一つである。また、仮設庁舎の設備の保守点検、維持管理は、市が主体となって実施すべきものである。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	設備の状況を正確に把握し、適正な更新の計画を立て、コスト削減を実施していく必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	案内業務及び守衛業務は既に非常勤職員による実施である。守衛業務は、民間委託も考えられるが、婚姻届や死亡届などの受付業務については、所管課のアウトソーシング化に連動させることも検討の余地がある。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 熊本地震により、各行政機能も分断した中で、新庁舎が完成するまでは市民の混乱を避けるためにも、現状のまま実施していくべきである。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況		
	H28取組内容	なし	

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	特になし <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>
----------------------------	--



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
			実績						-	
③			計画	-						
			実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 本庁舎閉鎖により事業未実施で、今後は解体するので数値化は出来ない。										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①				計画	-					
					実績						-
	②				計画	-					
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 本庁舎閉鎖により事業未実施で、今後は解体するので数値化は出来ない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	今年度は本庁舎閉鎖で実施していないが、施設の安全確保、衛生維持は常時求められる要素である。常に効率的・効果的な運用を行っていく必要がある。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	施設設備等の不具合、法不適合などについては、適宜、改善を実施していかねばならない。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	安全面の確保や危険の排除に対し利用者から別立てで受益者負担を設定するものではない。



No 4280203

事務事業票

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 公有財産運用推進係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市有財産管理事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	49
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○普通財産(土地、建物)の管理、運用 ○公用車の保守・維持管理								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	<input type="radio"/> 公用車の車検、法定12カ月点検・・・道路運送車両法 <input type="radio"/> 重量税・・・自動車重量税法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	普通財産(土地、建物) 公用車	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<input type="radio"/> 普通財産の管理と運用(貸付、売却) <input type="radio"/> 公用車の車検・修理等の保守、維持管理	<input type="radio"/> 普通財産を適正に管理するとともに、貸付や売却などにより効果的に運用することにより、財産収入を確保する。 <input type="radio"/> 公用車の安全な運行	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)	9,174	9,799	10,066	9,263	9,904	9,904	9,904
	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	36,916	5,482	5,485	17,576			
	一般財源(特別会計→事業収入)	-27,742	4,317	4,581	-8,313	9,904	9,904	9,904

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	普通財産の売却数	件		計画	-	3	2	1	1
実績						3	8	6	2	-
②	普通財産の管理面積	㎡		計画	-	915697	936352	936252	936252	936252
				実績		915697	936352	935534	942048	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	普通財産売却による収入額	普通財産の処分により管理経費の減少が期待できるとともに、収入増にもつながる。	千円		-	3000	3000	3000	3000
②					計画	-				
					実績	37823	3220	22925	7573	4182
③					計画	-				
					実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	市有財産であるため、市が維持・管理しており、普通財産の処分は各自治体の課題となっているため、自主財源の確保として、普通財産の売却を積極的に行う。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	普通財産の遊休化が問題となっている。また、普通財産であるものの、山林など専門的な知識がない財産もあるため、全ての普通財産を集中管理の方が効率的なのか疑問である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい  ● 見直しが必要	公用車の維持保守はリースを活用すれば解消できそうだが、台数が多いのでコスト高になる可能性がある。普通財産の売却について、民間の販売力を活用する手法(公民連携事業)をとり、貸付なども含めて適正な受益者負担を求めるなど検討の余地はある。



No 4280204

事務事業票

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 公有財産運用推進係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	各種損害保険加入事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	52
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○事故や損害が発生した時に必要な補償を受けるために、建物、自動車、道路、森林、公金、児童生徒、園児、市民の各対象の保険に加入する。 ○事故や損害等が発生したときに、公用車の修繕を行ったり、被害者に補償(市に瑕疵がない場合)又は、賠償(市に瑕疵がある場合)を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: )※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	建物、自動車、道路、森林、公金、学校生徒、市民		
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)		
<input type="radio"/> 各種対象の保険に加入する。 <input type="radio"/> 保険に加入している公用車の修理を行う。 <input type="radio"/> 公用車の交通事故時、道路での災害、学校での災害、市行事参加時の市民の災害に対して、補償・賠償を行う。	災害等発生時の補償・賠償に要する費用を保険で補てんし、財政負担を軽減させる。		

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		32,879	35,998	35,095	36,136	36,000	36,000	36,000
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	4,351	4,131	4	6,011			
	一般財源(特別会計→事業収入)	28,528	31,867	35,091	30,125	36,000	36,000	36,000

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
			実績						-	
③			計画	-						
			実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 市有施設や公用車で発生する事故に掛る経費のため、施設や公用車の数及び市民など第三者に左右されることから、数値化は困難。										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						-
	②				計画	-					
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 市有施設や公用車で発生する事故に掛る経費のため、施設や公用車の数及び市民など第三者に左右されることから、数値化は困難。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	職員が安心して業務に従事し、市民が安心して施設を利用できることから、施策に結びつく。高齢化率が上昇し、施設の利用者も高齢化が進む中、事故への補償は必須であり、市の所有物である以上、所有者責任として必要な事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	現状が最小限のコストで実施しており、発生事案に対し、延滞無く対応していることから、事業の目標は達成されている。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	民間の保険会社も考えられるが、現状が最小限のコストで実施していることから、民間の参入は厳しい。既に市民の税金で賄っていることから、個別に取る性質のものではない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 現状を維持することで、災害や事故等に対する財政負担を軽減させる。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況		
	H28取組内容	なし	

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
----------------------------	--

No 4280205

事務事業票

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 公有財産運用推進係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	その他公共施設・公用施設災害復旧事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	10	—	5	—	3	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	78
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本地震によって被災した本庁舎、東陽・鏡・千丁支所における屋内や屋外における施設や設備が損害をうけ修繕・補修が必要となった。また、普通財産等においても被害を受け、修繕等が必要となった。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	平成28年度	平成28年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	本庁舎、鏡・千丁・東陽支所の施設、設備等	
事業内容(手段、方法等)	熊本地震により被災した本庁舎、鏡・千丁・東陽支所で損害を受けた屋外・屋内の施設や設備を修繕する。	
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
	損害を受けた本庁舎、鏡・千丁・東陽支所に来庁される市民の方々のために利用環境を早急に以前の状態へ復旧する。	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)		9,884	7,627				
	国県支出金							
	地方債		500					
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)		9,384	7,627				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 熊本地震による復旧費であり数値化できない。										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 熊本地震による復旧費であり数値化できない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	本市として、緊急的に早急に対応する必要があったことから、妥当であった。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	緊急的で早急に対応する必要があり、業者選定も概ね効果があった。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	災害は突発的なものであり、まずは復旧を優先するべきであることから、現行の体制でよいと思われる。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 災害は無いことが一番だが、事象が起こった時には状況確認を行い、被災して行政機能を果たせない施設等は今後も早急に修繕などの対応をとっていくことが重要である。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況		
	H28取組内容	なし	

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	特になし <span style="float: right;">(委員からの意見等)</span>
----------------------------	---



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-

<記述欄>※数値化できない場合  
緊急避難的に各支所等に分散し、その後、仮設庁舎に移設した什器類等の移設であり数値化は出来ない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
					実績						-
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-

<記述欄>※数値化できない場合  
急避難的に各支所等に分散し、その後、仮設庁舎に移設した什器類等の移設であり数値化は出来ない。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	本庁舎閉鎖に伴い、行政機能を緊急避難的に分散した各執務場所で早急に発揮する必要があった。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	本庁舎機能を早急に発揮するために、短期間のうちに移設等が出来たことで、混乱はあったものの住民サービスを提供することが出来た。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	緊急的な対処であり、今後の予定はないが急遽の対応でも入札等も行っており、コスト削減にはつなげた。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>現在は、仮設庁舎等へ行政機能の移転を終えており、新庁舎が建設されるまではこのままの状態となる。</p>

<b>外部評価の実施</b>	有：外部評価	<b>実施年度</b>	平成28年度
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況		
	H28取組内容	なし	

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>
----------------------------	---

No 4280209

事務事業票

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 公有財産運用推進係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	仮設庁舎建設等事業(災害関連)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	94
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本地震で本庁舎が被災し閉鎖したことから、緊急避難的な措置として機能を各支所等へ分散していたが、市内中心部に行政機能の空洞化が起きていることから、市役所北側敷地に仮設庁舎を建設する。 (リース期間:平成28年10月1日~平成33年9月30日 契約総額446,363千円) ○平成29年からは、市庁舎管理運営事業に入る。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: )※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成28年度	平成33年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	仮設庁舎								
事業内容(手段、方法等)	市役所北側敷地に新庁舎が建設されるまでの期間において、リース契約により仮設庁舎を建設する。								
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 本庁舎閉鎖により、各支所等に行政機能を分散していたが、市内中心部に行政機能の空洞化がおきないように、仮設庁舎で窓口サービスを中心とした執務を行っていく。								

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)			64,913				
	国県支出金							
	地方債			48,700				
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			993				
	一般財源(特別会計→事業収入)			15,220				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
			実績						-	
③			計画	-						
			実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 市内中心部の行政機能の空洞化解消のため、数値化は出来ない。										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						-
	②				計画	-					
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 市内中心部の行政機能の空洞化解消のため、数値化は出来ない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	中心市街地を中心とした市民の方々への行政機能の空洞化を防止するための事業であり妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	仮設庁舎の施設規模も限られており、以前のような課かいが配置されてはいないが、窓口サービスを中心とした課かいを配置しており、行政機能としては有効なものとなっている。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	リース物件(5年)で入札も行っており、コスト削減は図られたものと言える。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 新庁舎完成となるまでの期間としてリース契約を締結しており、現状の状態平成33年9月に解体予定である。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4280210

事務事業票

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 公有財産運用推進係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	本庁・千丁支所間市民移動支援事業(災害関連)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	95
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営		総合戦略での 位置づけ	基本目標			
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進			施策大項目			
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営			施策小項目			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本地震被災により、本庁舎が閉鎖したことで、これまで本庁舎を利用されていた市民の皆さんの利便性確保のため、窓口業務サービスが集中している千丁支所と本庁舎を無料のシャトルバスで仮設庁舎が完成するまでの期間、運行するものである。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input checked="" type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成28年度	平成28年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市民	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
市の保有するマイクロバスを本庁と千丁支所に発着場を設けて、定期的無料のシャトルバスを走行させる。	熊本地震により本庁舎が閉鎖したことで、これまで本庁舎を利用されていた市民のために、住民サービス業務の集中した千丁支所に向かう交通機関として利便性を高める。	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)			793				
	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			793				
	一般財源(特別会計→事業収入)							

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 緊急避難的な措置であり、分散した窓口業務に来られる市民の数を数値化はできない。										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 緊急避難的な措置であり、分散した窓口業務に来られる市民の数を数値化はできない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である  ● 概ね妥当である  妥当でない	本庁舎周辺の中心市街地の市民の方々、特に高齢者等のため、緊急避難的な措置として分散した住民サービスを受けやすくするための事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	定期的な運行であり、最初は混乱が見られたものの千丁支所に向かわれる市民も多く、必要な事業であった。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	緊急的な措置であり、妥当であったと思われる。仮設庁舎が建設され、行政機能が戻ったため、今後は行わない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 仮設庁舎が建設され行政機能が戻ったため、今後は不要となる。

<b>外部評価の実施</b>	有：外部評価	<b>実施年度</b>	平成28年度
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況		
	H28取組内容	なし	

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
----------------------------	--

No 4280211

事務事業票

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 公有財産運用推進係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	庁舎北側敷地路面舗装事業(災害関連)		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	96
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営		総合戦略での 位置づけ	基本目標			
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進			施策大項目			
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営			施策小項目			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	仮設庁舎建設に伴い、利用される市民の皆さまの利便性を高めるため仮設庁舎敷地を路面舗装し、駐車場を設置する。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	平成28年度	平成28年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	仮設庁舎敷地						
事業内容(手段、方法等)	仮設庁舎前の砂利地を路面舗装し、駐車場を設置する。						
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 仮設庁舎に来庁される市民の方々の利用しやすい仮設庁舎環境整備として、利便性確保のために設置する。						

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)			19,115				
	国県支出金							
	地方債			19,100				
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			15				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
			実績						-	
③			計画	-						
			実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 熊本地震被災による仮設庁舎整備にともなう事業であり、数値化は行わない。										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①				計画	-					
					実績						-
	②				計画	-					
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 熊本地震被災による仮設庁舎整備にともなう事業であり、数値化は行わない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	市民の仮設庁舎への来庁のためには、利便性のためにも砂利地であった場所を路面舗装して駐車場整備する必要があった。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	限られた敷地であり、数量等の確保は限られるが概ね有効であるといえる。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	急な事業ではあったが、入札で事業も行っており、コスト削減は図られている。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 新庁舎建設までの期間は、現状の状態である。

<b>外部評価の実施</b>	有：外部評価	<b>実施年度</b>	平成28年度
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況		
	H28取組内容	なし	

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	特になし <span style="float: right;">(委員からの意見等)</span>
----------------------------	---

No 4280206

事務事業票

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 公有財産運用推進係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	84
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市の保有するファシリティ(建物、土地、設備等)を効果的・効率的に管理運用するとともに、歳入確保のためにファシリティを活用した採算性の高い事業等に取り組むことを目指して、職員の資産経営に対する意識向上のための研修会講師や課題物件の実地確認による解決策支援、PPP(官民連携)事業への取組みを行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成28年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	職員	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
ファシリティマネジメントの考え方・手法について、年4回、アドバイザーを中心に全国的な各自治体先進地事例の紹介や民間企業と一体となって取り組む公民連携事業の説明など、職員を対象に研修会を開催した。	研修の中で、本市の保有するファシリティを効果的・効率的に管理運用するとともにファシリティを活用した採算性の高い事業等に取り組むことを目指し、経営意識・コスト意識を身につけてもらう。アドバイザーからの先進地事例を基にして、各施設所管課もしくは全庁的な事業となるファシリティマネジメント事業に取り組む気運を高めて、職員の経営意識の改革を目指す。	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)			673	714	714	714	714
	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			673	714	714	714	714

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-

<記述欄>※数値化できない場合  
 ファシリティマネジメントの考え方を取り入れ、職員の知識習得、意識改革を目指すため、数値化は難しい。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
					実績						-
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-

<記述欄>※数値化できない場合  
 ファシリティマネジメントの考え方を取り入れ、職員の知識習得、意識改革を目指すため、数値化は難しい。

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	今後、財政が厳しくなっていく中で、ファシリティに絡む運営費等が大きなウエイトを占めることから、コスト意識の向上を目指し、採算性のある資産経営ができる職員を育て、ファシリティマネジメント事業に取り組むことで効率的な資産経営を行うことは必要である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	職員がファシリティマネジメントを理解して、ファシリティの管理運営や活用に活かすことが必要なことから、知識習得、意識改革が重要であるので、事業遂行は有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	ファシリティマネジメント分野では、全国的に活躍している専門者と事業を行っており、他の追随を許さない情報により研修会等を開催している。本市のファシリティの管理手法改善や職員の経営感覚の向上のためには必須の事業である。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本市のファシリティ(建物、土地、設備等)を効果的・効率的に管理運用するとともに、歳入確保のためにファシリティを活用した採算性の高い事業等に取り組むために、職員がファシリティマネジメントに対する理解を深め、将来を踏まえた資産経営が出来るように事業を継続していく。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況		
	H28取組内容		

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	特になし <span style="float: right;">(委員からの意見等)</span>
----------------------------	---

No 4280213

事務事業票

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 公有財産運用推進係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公共施設等総合管理計画策定事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)  総合戦略での 位置づけ	6	—	12	—	40
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	公共施設においては、今後、施設の老朽化により大量に更新時期を迎えることで、市の負担が増大し財政的に非常に厳しくなるが見込まれている。このことから、将来予測を含めた長期的な視野をもって、施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことで、財政負担の軽減や平準化を図り、公共施設等の最適な配置や適正な管理を行うための基本方針を定めた「公共施設等総合管理計画」を平成27年度から28年度にかけて策定を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営                      ● 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成27年度	平成28年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等								
対象 (誰・何を)	本市が所有する公共施設等並びにインフラ設備や市有財産							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
本市が所有する公共施設等を経営資産と捉え、ファシリティマネジメントの考えを取り入れた効率的、効果的な管理運営ができるように資産分析を含めた将来予測を行い、公共施設等の更新、統廃合、除却などについて、八代市全体の基本方針とする計画を策定する。	公共施設等の維持管理や更新など、今までの手法ではなく、ファシリティマネジメントの考えに即した創意工夫、発想の転換の図られた最小の経費で、最大の効果を生むような最適な経営管理を目指し、PPP(公民連携事業)を活用した管理手法等を検討することで公共施設の安全性の確保、財政負担の軽減・平準化、最適配置の実現を図る。また、全庁的に取り組んでいくことが必要であり、職員研修などで計画の意義を職員に伝え、経営感覚を持った職員を育成する。							
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			2,282	2,529				
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)		2,282	2,529				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
<記述欄>※数値化できない場合 公共施設等の安全性確保や予防保全、整理統合などの市の基本方針を記述するため。										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
					実績						-
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-
<記述欄>※数値化できない場合 公共施設等の安全性確保や予防保全、整理統合などの市の基本方針を記述するため。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	市が保有する公共施設等が老朽化して一斉に改修や建て替えなどの更新時期を迎えることになるが、人口減少や厳しい財政状況の中で、全ての公共施設の更新は困難なことから最適配置を目指す指針となる計画である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	計画の中で、様々な将来推計がでており、本市の抱える課題が浮き彫りとなっている。今後は、どのように公共施設等を管理並びに資産経営していくかを考える機会であり、各施設所管課で作成すべき個別施設計画の中身との整合性を高める計画となった。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	個別施設計画はコストがかからないように、各所管課には自前で作成するように支援していきたい。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>現在の公共施設等の数量で安全性を確保したまま維持更新していくことは、財政的に非常に困難な状況にあり、中長期的な将来予測をふまえてファシリティマネジメントの考えを取り入れた個別施設計画を作成し、効果的・効率的な公共施設等の管理手法をそれぞれの所管課で行っていくことが必要である。</p>

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	平成27年度
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	なし	

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	<p align="center">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>
----------------------------	--



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 市として、現有する市有財産の現況や数量を把握する台帳整備事業のため。										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 市として、現有する市有財産の現況や数量を把握する台帳整備事業のため。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	固定資産台帳システムは、新公会計基準に則したものであるとして、財務書類の補助簿として必要とされるから。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	一元化した市の保有する固定資産台帳システムとして、財務書類の補助簿だけでなく、様々な計画や施策に活用できる可能性がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	プロポーザル方式で事業を行っており、当初予算額よりもコスト削減が図られた。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 財務書類の補助簿だけでなく、一元化した市のデータシステムとして様々な活用を図っていきたい。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況		
	H28取組内容	なし	

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
----------------------------	---